

令和4年度決算を公表

本市の財政状況を知っていただくため、令和5年9月市議会定例会で認定された令和4年度決算のうち、市政運営の基本的な経費を計上する一般会計の状況を中心にお知らせします。

財政課 ☎ 443-1117

○一般会計

令和4年度の歳入総額は、275億7787万5千円、歳出総額は260億6722万6千円で、歳入歳出の差引総額は15億1064万8千円となりました。

この中には令和5年度に繰り越した事業費に充てる財源9771万7千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は14億1293万1千円となりました。

《歳入》

歳入のうち、主な増減要因として、自主財源では、市税が、新型コロナウイルス感染症の影響による減収から回復に向かい、前年度比2億7068万2千円(3.8%)、繰入金が、一般財源の増加に伴う財政調整基金繰入金などの増加により、前年度比2億6768万1千円(90.7%)、繰越金が、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の影響により、前年度比2億4925万4千円(47.8%)増加となりました。

また、依存財源では、国庫支出金が、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の影響により、前年度比4億3650万3千円(6.2%)、県支出金が、前年度比1億6447万8千円(9.2%)減少となりました。一方で、地方交付税が、臨時財政対策債の発行額抑制に伴う交付額増額により、前年度比1億5101万3千円(3.3%)、市債が、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の影響により、前年度比9億830万円(51.9%)増加となりました。

全体としては自主財源・依存財源ともに増加し、なかでもごみ焼却施設基幹的設備改良事業に係る衛生債発行の影響が大きく、歳入総額は、前年度比12億4471万1千円(4.7%)の増加となりました。

なお、歳入全体に占める自主財源の割合は35.7%、依存財源の割合は64.3%となりました。

《歳出》

歳出のうち、主な増減要因として、民生費が、臨時特別給付金の影響により、前年度比5億2946万8千円(4.6%)、農林水産業費が、前年度比2億3834万6千円(46.5%)、土木費が、前年度比2億1892万1千円(11.3%)の減少となりました。また、総務費が、庁舎等照明設備更新工事などの影響により、前年度比2億2789万3千円(11.9%)、衛生費が、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の影響により、前年度比13億6523万4千円(46.2%)、教育費が、中学校体育館やスポーツプラザの施設改修工事費の影響により、前年度比4億4445万6千円(19.2%)の増加となりました。

全体としてはごみ焼却施設基幹的設備改良事業の影響が大きく、歳出総額は、前年度比11億469万4千円(4.4%)の増加となりました。

○特別会計

特別会計とは、国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うための会計と、水道や下水道事業など法律により独立採算を原則とする会計をいいます。

特別会計における決算の状況は、右表のとおりです。

特別会計の歳出決算額など

国民健康保険 うち保険給付費	84億9496万7千円 59億7247万1千円
後期高齢者医療保険 うち広域連合納付金	7億9188万円 7億8168万7千円
介護保険 うち保険給付費	50億3282万9千円 47億599万5千円
下水道事業 水洗化人口	12億1578万8千円 18,043人
水道事業 給水戸数 給水人口	12億2377万3千円 15,504戸 35,814人

主な基金の残高状況

一般会計財政調整基金	23億3270万2千円
減債基金	1億2254万2千円
青少年育成基金	998万3千円
地域振興基金	199万1千円
地域福祉基金	2301万円
落花生の郷やちまた応援 寄附金によるまちづくり基金	6929万6千円
文化会館建設基金	244万9千円
野球場建設基金	322万4千円
公共施設等整備基金	1億7400万6千円
森林環境整備基金	1659万8千円

○都市計画税の使途

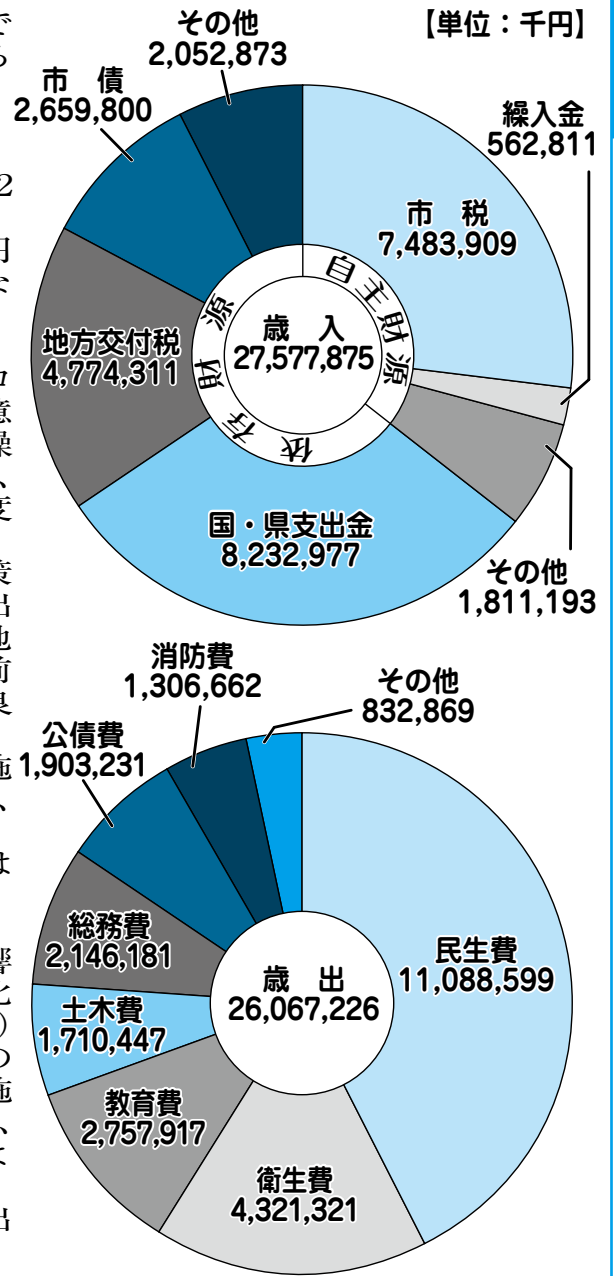
都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や、土地地区画整理事業に要する費用に充てられています。

令和4年度の都市計画税の使途は右表のとおりです。

都市計画税の使途状況

事業名	事業費	都市計画税 充当額
土地地区画 整理事業 (市債の償還費など)	5171万8千円	1748万2千円
街路事業	6371万1千円	2153万7千円
下水道事業 (下水道事業 会計繰出金)	2億5235万6千円	8530万5千円
合計	3億6778万5千円	1億2432万4千円

一般会計の決算額



○地方消費税交付金(社会保障财源化分)の使途

令和4年度の地方消費税交付金(社会保障财源化分)の使途は、下表のとおりです。

地方消費税交付金(社会保障财源化分)の使途状況

事業名	事業費	地方消費税交付金 (社会保障财源化分) 充当額
社会福祉総務費	5498万2千円	608万9千円
総合保健福祉センター費	3730万1千円	390万2千円
障害者福祉費	21億3294万4千円	1億1296万5千円
老人福祉費	7674万円	1307万7千円
老人福祉施設費	3852万3千円	715万8千円
介護保険費	255万4千円	47万5千円
児童福祉費	6129万1千円	943万2千円
児童措置費	7億8911万4千円	2315万3千円
母子福祉費	3億5724万8千円	4282万1千円
児童福祉施設費	1億3382万8千円	1026万3千円
保育園費	16億1155万3千円	1億9507万4千円
生活保護総務費	7993万4千円	1455万2千円
生活扶助費	19億3106万8千円	8172万4千円
幼稚園費	1億5217万8千円	1914万6千円
国民健康保険 特別会計繰出金	5億4741万円	3433万7千円
介護保険特別 会計繰出金	7億4259万9千円	1億2734万4千円
後期高齢者医療保 険特別会計繰出金	1億6588万6千円	855万6千円
後期高齢者医療 事業費	6億2547万6千円	1億1622万2千円
国民年金費	19万円	0円
保健衛生総務費	1787万5千円	330万8千円
予防費	1億3396万8千円	2480万9千円
母子保健費	1億8995万5千円	2489万5千円
健康増進費	6157万7千円	1101万円
合計	99億4419万4千円	8億9031万2千円

記号の見方 時 日 時 場 会 場 内 容 対 象 定 員 費 用 申 込 締 切 期 間 問 合 せ

FAX 444-0815